

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第100期) 至 平成17年3月31日

日本道路株式会社

(151021)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
2. 財務諸表等	53
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
1. 提出会社の親会社等の情報	78
2. その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第100期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

【会社名】 日本道路株式会社

【英訳名】 THE NIPPON ROAD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 毅

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋一丁目6番5号

【電話番号】 03（3571）4051（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員経理部長 坂本 義次

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋一丁目6番5号

【電話番号】 03（3571）4051（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部 経理グループリーダー 清水 知己

【縦覧に供する場所】 日本道路株式会社 千葉支店
（千葉市中央区都町一丁目19番1号）
日本道路株式会社 中部支店
（名古屋市中区松原三丁目15番19号）
日本道路株式会社 関西支店
（大阪市中央区南新町一丁目2番12号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	166,420	145,671	141,547	140,206	133,477
経常利益 (百万円)	1,816	1,363	2,655	2,077	945
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	773	△5,764	△313	930	383
純資産額 (百万円)	57,340	51,443	50,175	52,686	51,993
総資産額 (百万円)	153,389	139,165	136,198	130,880	129,781
1株当たり純資産額 (円)	587.42	527.05	514.42	540.25	547.11
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)金額 (円)	7.93	△59.06	△3.26	9.50	3.97
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.4	37.0	36.8	40.3	40.0
自己資本利益率 (%)	1.4	△10.6	△0.6	1.8	0.7
株価収益率 (倍)	20.4	—	—	23.2	70.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,385	2,235	4,686	3,078	860
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△1,197	△2,874	△2,990	△2,313	△1,879
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△2,712	△202	△2,348	△689	△1,219
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	14,775	14,247	13,425	13,496	11,238
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,900 (1,237)	2,167 (1,338)	2,046 (1,421)	2,031 (1,446)	2,059 (1,467)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第97期の従業員数(外、平均臨時雇用者数)は、連結子会社が増加したことにより増加しております。なお、新規連結子会社の従業員数(外、平均臨時雇用者数)は、349(103)人であります。

4. 第98期の従業員数は、当社において希望退職制度の実施により147名が退職したことにより減少しております。

5. 第98期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用による影響については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	158,051	135,587	129,467	127,077	119,408
経常利益 (百万円)	1,728	1,173	2,422	1,788	724
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	782	△5,879	△420	770	250
資本金 (百万円)	12,290	12,290	12,290	12,290	12,290
発行済株式総数 (千株)	97,616	97,616	97,616	97,616	97,616
純資産額 (百万円)	56,551	50,499	49,050	51,368	50,606
総資産額 (百万円)	140,855	124,484	122,372	116,828	115,244
1株当たり純資産額 (円)	579.32	517.33	502.93	526.78	532.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)金額 (円)	8.02	△60.23	△4.31	7.90	2.61
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.1	40.6	40.1	44.0	43.9
自己資本利益率 (%)	1.4	△11.0	△0.8	1.5	0.5
株価収益率 (倍)	20.2	-	-	27.8	107.5
配当性向 (%)	62.4	-	-	63.3	189.9
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,754 (1,176)	1,668 (1,160)	1,490 (1,130)	1,446 (1,085)	1,387 (1,022)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第97期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第98期の従業員数は、希望退職制度の実施により147名が退職したことにより減少しております。

5. 第98期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和4年3月	舗装工事業を主な目的に日本ビチュマルス舗装工業株式会社として創業
昭和7年2月	日本道路舗装株式会社と改称
昭和22年6月	日本道路株式会社と改称
昭和23年3月	大阪支店開設（現 関西支店）
昭和24年10月	建設大臣登録(イ) 第85号、以来2カ年毎に更新登録
昭和31年2月	北海道支店開設
昭和34年5月	広島支店開設（現 中国支店）
昭和36年6月	仙台支店開設（現 東北支店）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部上場
昭和38年10月	総合工事業者登録、建設大臣(ヌ) 第85号、以来2カ年毎に更新登録
昭和39年1月	名古屋支店開設（現 中部支店）
昭和39年1月	九州支店開設
昭和40年6月	建設コンサルタント登録第40-303号、以来3カ年毎に更新登録
昭和42年1月	北陸支店開設（現 北信越支店）
昭和42年6月	東京支店開設
昭和46年7月	四国支店開設
昭和46年8月	東京証券取引所市場第一部指定替
昭和46年10月	大阪証券取引所市場第一部上場
昭和48年5月	宅地建物取引業免許、建設大臣免許(1) 第1516号、以来3カ年毎に更新
昭和49年1月	建設大臣許可（特-48）第2770号、以来3カ年毎に更新許可
昭和51年1月	東京証券取引所貸借銘柄指定
昭和60年7月	エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和61年1月	エヌディック株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和61年4月	北関東支店開設
昭和61年12月	スポーツメディア株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和63年3月	千葉県植木造園株式会社の株式取得（現 環境緑化株式会社、現 連結子会社）
平成元年4月	タイニッポンロード社（現 連結子会社）を設立
平成元年8月	ニッポンロード（マレーシア）社（現 連結子会社）を設立
平成2年4月	千葉支店開設
平成2年9月	大阪証券取引所貸借銘柄指定
平成4年4月	株式会社モノリスコーポレーション（現 連結子会社）を設立
平成6年10月	建設コンサルタント登録（建6第303号）、以来5カ年毎に更新登録
平成7年1月	建設大臣許可（特-6）第2770号、以来5カ年毎に更新許可
平成15年11月	測量業者登録 第（1）-29031号
平成16年9月	大阪証券取引所での株式の上場廃止

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、日本道路株式会社（当社）、子会社50社、関連会社9社、その他の関係会社1社により構成されており、建設事業を柱にこれに関連する建設用資材の製造・販売及び不動産事業、自動車・事務用機器等のリース業務等、損害保険の代理店等を営んでおります。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の当該事業に係る位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

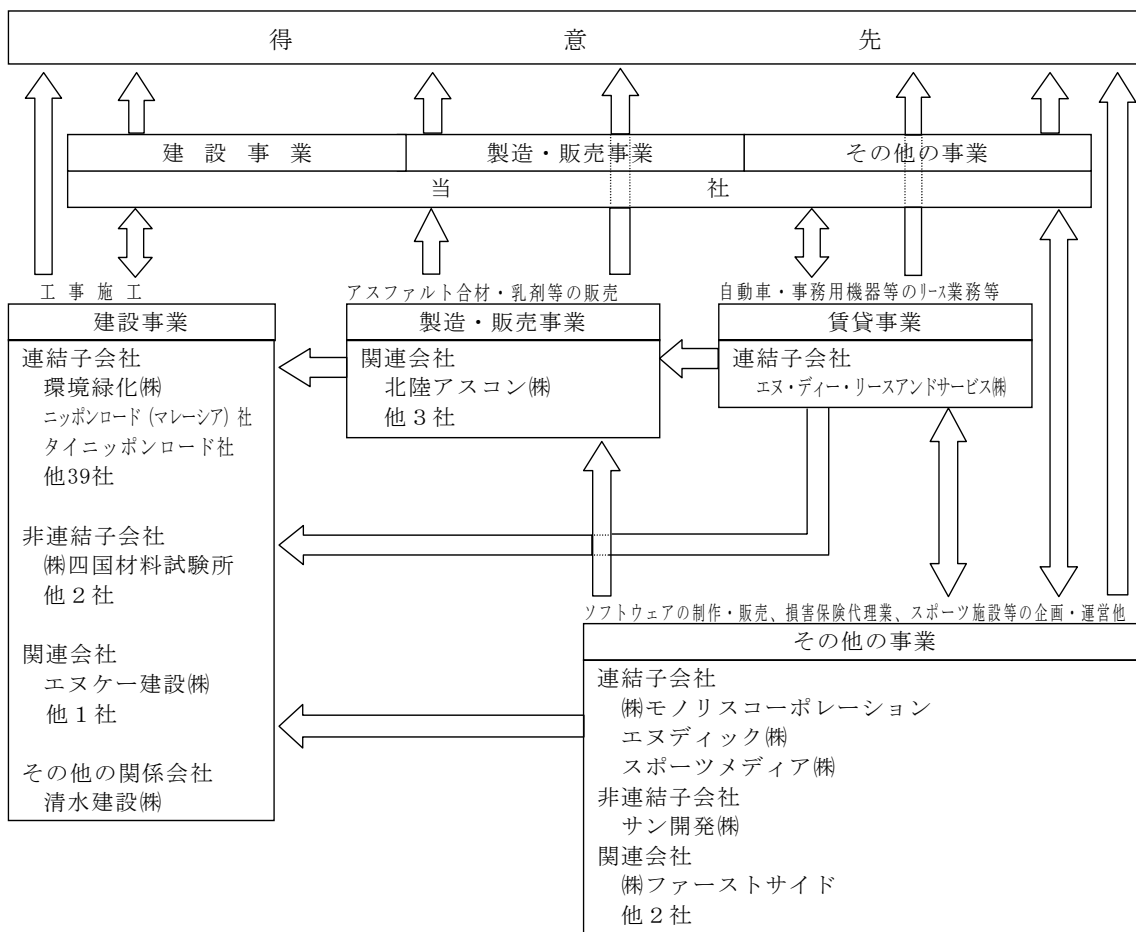
建設事業……………当社は、舗装工事を主体とし、土木・建築工事、その他建設工事全般に関する事業を営んでおり、子会社環境緑化(株)他及び関連会社エヌケー建設(株)他は、舗装・土木工事等の施工、施工協力及び土木工事に係るコンサルタント業務を営んでおります。また、当社は、その他の関係会社清水建設(株)より土木工事等の発注を受け施工協力を行っております。

製造・販売事業……当社は、アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を営んでおり、関連会社北陸アスコン(株)他は、アスファルト合材・乳剤等の販売を行っております。

賃貸事業……………子会社エヌ・ディー・リースアンドサービス(株)は、自動車・事務用機器等のリース業務等を営んでおります。

その他の事業……………当社及び子会社サン開発(株)は、宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務を、子会社(株)モノリスコーポレーション他は、ソフトウェアの制作・販売及び事務用機器の販売を営んでおります。また、子会社エヌディック(株)は、損害保険代理業を、当社及び子会社スポーツメディア(株)は、スイミングクラブ・ゴルフ練習場等のスポーツ施設の企画・運営を行っております。関連会社(株)ファーストサイド他は、ITを活用した教育、健康、福祉、リゾート関連の情報サービスならびにこれらの企画・運営等を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



(注) 上記の関係会社の一部は、複数の事業を営んでおります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 環境緑化㈱	東京都大田区	70	建設事業	100 (16.0)	当社の建設事業において施工協力しております。
ニッポンロード(マレーシア)社 (注) 3	マレーシア国 セランゴール州	39	建設事業	30.0 [70.0]	当社の建設事業において施工協力しております。
タイニッポンロード社 (注) 3	タイ国 バンコク都	45	建設事業	49.0 (0.0) [49.1]	当社の建設事業において施工協力しております。
エヌ・ディー・リース アンドサービス㈱	東京都港区	40	賃貸事業	100	当社グループに対し自動車・事務用機器等のリース等を行っております。
㈱モノリスコーポレーション	東京都港区	20	その他の事業	100	当社グループに対し事務用機器・事務用品の販売を行っております。
エヌディック㈱	東京都港区	25	その他の事業	100	当社グループに対し損害保険代理業を行っております。
スポーツメディア㈱	東京都港区	25	その他の事業	100	業務委託契約に基づき当社のスポーツ施設工事に関する市場調査等を行っております。
その他39社					
(その他の関係会社) 清水建設㈱ (注) 4	(関連当事者との取引)に記載 しております。	同左	同左	同左	同左

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社はすべて特定子会社に該当しません。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
建設事業	1,743	(1,160)
製造・販売事業	135	(211)
賃貸事業	35	(6)
その他の事業	32	(85)
全社（共通）	114	(5)
合計	2,059	(1,467)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,387 (1,022)	43.6	20.2	7,521,813

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合法による労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善に伴い民間設備投資の増加から景気は回復基調ではじまりましたが、政府建設投資が引き続き減少傾向をたどるとともに、年度後半からは原油価格の高騰及び輸出伸び率の鈍化、在庫調整等の動きもあって減速したことから、16年度全体を通しては緩やかな景気回復にとどまりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要事業である道路建設業界におきましては、政府建設投資の6年連続減少により公共事業の縮減が依然継続しており、地方自治体の財政悪化に伴う地方単独事業の減少と相まって、道路関連工事が著しく減少し、非常に厳しい経営環境の中で、熾烈な企業間競争に終始いたしました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は顧客重視の観点から積極的な提案型営業を行い、時代に即応した技術開発と徹底したコスト削減を推進して企業競争力を高め、受注量確保と利益創出に取り組んでまいりましたが、総受注高は1,334億1千3百万円と前連結会計年度に比べ1.2%の減少、総売上高につきましても、4.8%減の1,334億7千7百万円となりました。

利益につきましては、安定経営基盤の確立を基本方針に、高効率の経営システムの構築、固定費の削減等に努めてまいりましたが、原油価格急騰による主要材料であるアスファルト価格上昇の影響等もあり、売上総利益率は前連結会計年度を0.9ポイント下回る7.2%、営業利益は61.4%減の8億3千9百万円、経常利益は54.5%減の9億4千5百万円といずれも前連結会計年度を下回る結果となり、当期純利益は3億8千3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 建設事業

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要部分であり、当連結会計年度の受注高は1,021億4千2百万円（前連結会計年度比2.7%減）、完成工事高は1,023億6千7百万円（同7.1%減）、営業利益は11億8千7百万円（同38.8%減）となりました。

(b) 製造・販売事業

売上高は281億5千7百万円（同1.5%減）、営業利益は22億6千7百万円（同14.5%減）となりました。

(c) 賃貸事業

売上高は67億3千万円（同9.4%増）、営業利益は1億7千2百万円（同10.1%減）となりました。

(d) その他の事業

売上高は12億9千8百万円（同15.5%減）、営業損失は2千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加8億6千万円を原資として、投資活動において有形固定資産の取得等資金として18億7千9百万円使用し、財務活動において借入金の返済、自己株式の取得等資金として12億1千9百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ22億5千7百万円減少（前連結会計年度末は7千万円の増加）し、112億3千8百万円（前連結会計年度末は134億9千6百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、8億6千万円（前連結会計年度は30億7千8百万円の増加）となりました。主な要因は、未払金の増加、たな卸資産の減少等によるものであります。前連結会計年度末と比較すると22億1千7百万円の減少となりましたが、これは売上債権及び未成工事支出金等が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、18億7千9百万円（前連結会計年度は23億1千3百万円の減少）となりました。主な要因は、製造・販売拠点の整備に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、12億1千9百万円（前連結会計年度は6億8千9百万円の減少）となりました。主な要因は、借入金の返済、自己株式の取得及び配当金の支払等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
建設事業 (百万円)	104,953	102,142

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
建設事業 (百万円)	110,077	102,206
製造・販売事業 (百万円)	24,001	24,765
賃貸事業 (百万円)	5,128	5,643
その他の事業 (百万円)	998	861
合計 (百万円)	140,206	133,477

- (注) 1. 当社グループ(当社及び連結子会社)では建設事業以外は受注生産を行っておりません。
 2. 当社グループ(当社及び連結子会社)では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高		当期施工高 (百万円)	
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	アスファルト 舗装工事	28,376	73,484	101,860	76,174	25,686	% 24	6,154	74,895
	セメント・ コンクリート 舗装工事	2,439	2,093	4,532	3,396	1,136	12	140	3,152
	土木工事	9,424	17,917	27,342	19,338	8,004	28	2,208	17,672
	建築工事	804	3,066	3,870	3,295	575	33	189	3,320
	計	41,045	96,562	137,607	102,205	35,402	25	8,693	99,040
当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	アスファルト 舗装工事	25,686	69,592	95,279	70,690	24,588	23	5,599	70,135
	セメント・ コンクリート 舗装工事	1,136	2,731	3,867	1,992	1,875	26	479	2,330
	土木工事	8,004	19,889	27,893	19,455	8,438	36	3,001	20,248
	建築工事	575	1,591	2,166	1,495	671	49	331	1,637
	計	35,402	93,805	129,207	93,634	35,573	27	9,411	94,352

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあったものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって当期完成工事高にも当該増減額が含まれております。
 2. 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
 3. 当期施工高は、(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致いたします。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	工種別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	アスファルト舗装工事	71.9	28.1	100
	セメント・コンクリート舗装工事	48.4	51.6	100
	土木工事	78.1	21.9	100
	建築工事	84.9	15.1	100
当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	アスファルト舗装工事	75.8	24.2	100
	セメント・コンクリート舗装工事	37.5	62.5	100
	土木工事	83.4	16.6	100
	建築工事	80.5	19.5	100

(注) 百分率は請負金額比であります。

③ 完成工事高

期別	工種別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	アスファルト舗装工事	28,094	48,079	76,174
	セメント・コンクリート舗装工事	2,474	921	3,396
	土木工事	5,891	13,447	19,338
	建築工事	271	3,024	3,295
	計	36,732	65,473	102,205
当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	アスファルト舗装工事	23,207	47,482	70,690
	セメント・コンクリート舗装工事	959	1,032	1,992
	土木工事	5,088	14,367	19,455
	建築工事	533	962	1,495
	計	29,788	63,845	93,634

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度の請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

工事名	注文者
北海道横断自動車道 池田舗装工事	日本道路公団
25号天王寺町南・桑津地区電線共同溝設置工事	国土交通省 近畿地方整備局
みなとみらい21中央地区MM6号線外道路舗装工事	都市基盤整備公団
上山山形西天童線・松原四ッ谷線舗装工事	地域振興整備公団
都市計画道路補助第273号線整備(その2)工事	葛飾区

当事業年度の請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

工事名	注文者
長崎自動車道 長崎管内舗装改良工事	日本道路公団
2号尼崎西宮電線共同溝工事	国土交通省 近畿地方整備局
防府北(14)副滑走路等整備土木工事	防衛施設庁 広島防衛施設局
新北九州空港連絡橋道路舗装工事(第二工区)	福岡県
南八王子地区都計3・4・69号線外道路舗装その他工事	独立行政法人 都市再生機構 東日本支社

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

期別	相手先	金額(百万円)	完成工事高総額に対する割合(%)
前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	国土交通省	16,644	16.3
	清水建設株式会社	11,963	11.7
当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	国土交通省	11,325	12.1
	清水建設株式会社	12,473	13.3

④ 手持工事高(平成17年3月31日現在)

工種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
アスファルト舗装工事	10,642	13,946	24,588
セメント・コンクリート舗装工事	1,398	476	1,875
土木工事	2,268	6,169	8,438
建築工事	310	361	671
計	14,619	20,953	35,573

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

工事名	注文者	完成予定年月
北海道縦貫自動車道 豊野舗装工事	日本道路公団	平成18年12月
新北九州空港エプロン新設工事(第2次)	国土交通省 九州地方整備局	平成17年7月
平成16年度 都公第10号 スポーツ公園整備工事	大分県	平成17年12月
平成16年度 外貨埠頭ヤード舗装及びその他補修工事	財団法人 東京港埠頭公社	平成17年6月
南八王子地区11-88街区外道路舗装その他工事	独立行政法人 都市再生機構 東日本支社	平成17年7月

製造・販売事業におけるアスファルト合材等製品の販売状況

期別	アスファルト合材		アスファルト乳剤		その他売上高 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量(t)	売上高 (百万円)	売上数量(t)	売上高 (百万円)		
前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	3,424,977	20,477	4,763	235	3,706	24,419
当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	3,647,870	21,717	3,408	173	3,570	25,462

(注) その他売上高は、砕石等の販売、機械の賃貸等の売上高であります。

不動産事業の状況

期別	宅地売上高 (百万円)	不動産賃貸収入 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	349	103	453
当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	205	105	311

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要事業は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、「選択」と「集中」により、エリア戦略を見直し徹底して実行するとともに、培ってきた技術力を武器に直接受注の拡大、民間企業に対する営業推進、小規模工事の受注促進等を行っていくことが事業運営上、重要課題であると認識しております。さらに、道路周辺分野の事業として、福祉・環境関連事業にも積極的な営業の強化を行うとともに、海外事業については中核拠点であるタイ、マレーシアなどの東南アジア地域を活動の中心に置き、将来的な需要の見込めるアフリカ地域等も視野に積極的な営業展開を図ってまいります。また、施工体制整備につきましては、直営施工体制を中心に、建設関連会社あるいは恒常的協力会社との連携を強化するなど体制の再構築を進めており、建設技術・技能の伝承も重要視して取り組んでまいります。

もう一つの事業の柱である製造・販売事業におきましては、拠点のさらなる協業化の推進によってアスファルト合材の生産・販売地域の拡大を図り、購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。総合評価方式、性能規定方式等の多様な入札契約制度への対応といった観点からも、生産拠点の整備は不可欠な課題であり、プラント設備を活用した汚染土壌浄化事業、アスファルトコンクリート塊・セメントコンクリート塊の再生事業等への取り組みとともに、鋭意推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月29日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 官公庁工事減少のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高の柱である建設事業、及びこれに関連する建設用資材の製造・販売事業は、公共投資の動向に影響を受けます。厳しい経営環境の中、「安全管理の最優先」「受注量の確保」「利益の確保」の経営基本方針のもと業績の確保に努めておりますが、官公庁工事の発注量が予想以上に縮減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) キャッシュ・フローの状況のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）は、製造・販売事業において拠点の協業化を推進し、また、賃貸事業も広く展開しております。運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と43億円の貸出コミットメント契約（借入実行残高一百万円）を締結しておりますが、今後製造・販売事業のさらなる協業化に伴う設備の増強・統廃合及び賃貸事業拡大に伴い、キャッシュ・フローの範囲に収まらず、有利子負債による追加的資金調達が必要になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材価格の変動のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要事業である建設事業及び製造・販売事業において、不安定な中東情勢、イラクの治安悪化等いわゆる地政学的リスクによるアスファルト合材の主要材料であるアスファルト及びその製造燃料である重油等の異常な高騰を、販売価格、請負代金に反映させることができない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループ（当社及び連結子会社）は、グループ全体で経営の多角化を実施しており、その取引先は多岐にわたっております。取引に際しては、与信・債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、急激な事業環境の変化により取引先に信用不安が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業を遂行するにあたり、建設業法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、独占禁止法等により法的規制を受けており、遵法を周知徹底、実行、管理しておりますが、法律の改廃、新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、これまで培ってきた舗装技術を基に、高度化、多様化する社会的ニーズに応えるべく技術部、技術研究所を主体として、地球環境保全・自然環境との共生、人に優しい技術開発、交通安全に寄与する技術開発、高品質、高機能・コスト縮減に寄与する技術開発を目指して研究開発活動を行っております。

また、国土交通省等の官公庁や同業、異業種等の民間との共同研究開発においても同様に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は385百万円ですが、当社における研究開発は建設事業及び製造・販売事業が密接に関連しており、事業の種類別セグメント毎に区分することが困難であります。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は行っておりません。

当連結会計年度における研究開発活動の成果は次のとおりであります。

(1) 環境に寄与する舗装技術として、ヒートアイランド現象の抑制効果のある遮熱性舗装「シャットファルト」の高性能化を図り実施工するとともに、保水性舗装「クールファルト」についても高性能化を図りました。同様に、保水性・透水性を有する天然石舗装「レインボーポラストーン」や、保水性に優れると同時に環境への影響が少ない土系舗装「マグフォームミック」を商品化しました。

また、「特定都市河川浸水被害対策法」の施行にともない、ニーズの高まる透水性舗装としてコンクリート系の「レインボーポラクリート」及びアスファルト系の「レインボーポラファルト」を商品化しております。

(2) 自動車の走行安定性・安全性に寄与する舗装として、排水性舗装の基層（排水層）部分に勾配をつけ排水能力を高めた「超高機能舗装」を開発し高速道路への適用を行いました。

(3) 舗装の維持補修工法として開発した常温薄層舗装「マイクログリップ」は、特に橋面舗装の維持修繕を効率化できる工法として好評を得ておりますが、本工法についてもさらなる生産性の向上に向けて開発を進めております。同様に、トンネル内の明色化のための「明色マイクログリップ」の改良、当社が培ってきたアスファルトのフォームド化技術を生かした表面処理工法「フォームドドレッシング工法」の開発を進めております。

(4) 大型化する航空機に対応できる既設コンクリート舗装のオーバーレイ工法「完全付着型コンクリートオーバーレイ工法」を開発し、工期短縮、コスト縮減、環境保全に結びつく工法として好評を得ております。

(5) 今後、より一層の適用が期待される新交通システムであるLRT事業に対し、低振動・低騒音につながる新しい軌道構造の研究・開発に取り組んでおります。

(6) 汚染土壌浄化処理に際して、これまでのアスファルトプラントに関する技術を生かし、油汚染土壌の熱処理に取り組んでおります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループ（当社及び連結子会社）における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月29日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価、見直しを行っておりますが、急激な環境の変化等により、実際の結果は見積りと異なることがあります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の資産合計は1,297億8千1百万円（前連結会計年度比10億9千8百万円減、0.8%減）、流動資産は847億7千9百万円（同4億4千3百万円減、0.5%減）、固定資産は450億2百万円（同6億5千4百万円減、1.4%減）となりました。

流動資産合計については、前連結会計年度と比べ大きな増減はありませんが、その内訳は、当連結会計年度後半に大型工事の完成が集中し、売上代金の回収が次連結会計年度に繰り越したことにより受取手形・完成工事未収入金等の売上債権が36億4千6百万円増加しましたが、当社が係争中であった訴訟が確定したことにより供託金が返金されたこと等により現金預金は23億6千7百万円の減少となりました。

固定資産合計については、前連結会計年度と比べ設備投資額では9億4千8百万円減少しているものの、両連結会計年度ともに、製造・販売事業における設備及び賃貸事業におけるリース物件の更新等であり、固定資産合計では大きな増減はありませんでした。

当連結会計年度の負債合計は776億9千2百万円（同4億1千3百万円減、0.5%減）、流動負債は659億5百万円（同14億4千5百万円減、2.1%減）、固定負債は117億8千6百万円（同10億3千2百万円増、9.6%増）となりました。当社が前連結会計年度後半（平成16年1月支払分）に導入したファクタリングシステムが主な要因で、支払手形・工事未払金等が26億5千万円減少し、未払金が27億1千4百万円増加しました。借入金につきましては、短期借入金は12億8千6百万円減少、長期借入金は11億1千7百万円増加しました。

当連結会計年度の資本合計は519億9千3百万円（同6億9千2百万円減、1.3%減）となりました。主な要因は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の買受け（5億2千万円、2,444千株）をおこなったことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループ（当社及び連結子会社）は、厳しい受注環境に耐えうる企業体質を構築するため、コストダウンを強力に推し進めることによって売上利益を確保し、さらに販売費及び一般管理費の抑制により営業利益・経常利益を増加すべく平成16年度を初年度とする第4次中期経営計画を策定し、業績の向上に努めました。

その結果、総受注高は1,334億1千3百万円（前連結会計年度比1.2%減）、総売上高は1,334億7千7百万円（同4.8%減）となりましたが、原油価格が急騰し、アスファルト合材の主要材料であるアスファルト等の価格が上昇した影響等もあり、売上総利益は96億1千8百万円（前連結会計年度は113億5千8百万円）となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から4.4%削減し87億7千9百万円（同91億8千3百万円）、営業利益は8億3千9百万円（同21億7千5百万円）、経常利益は9億4千5百万円（同20億7千7百万円）、税金等調整前当期純利益は9億3千万円（同23億4千9百万円）、当期純利益は3億8千3百万円（同9億3千万円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

平成17年度につきましては、第5次中期経営計画（NVP=Nipponroad Victory Plan）を5月にスタートさせ、3つの経営基本方針のもと、単年度ごとに重点行動指針を掲げ、健全な財務体質の継続を目指し、当社グループ一丸となり企業経営に取り組んでまいります。なお、数値目標につきましては、従来の業務内容を見直し、徹底したコストダウンの実行によるコスト競争力の強化を主眼に策定しており、設備投資面では、同業大手・地元企業との協業化による空白地域への製造拠点の積極的な展開を推進し、特に建設副産物等を対象とする中間処理施設（リサイクル施設）の最新鋭設備への更新、増強を推し進めてまいります。重点的な技術研究開発としては、道路舗装分野における循環型社会形成に寄与する環境貢献型商品・技術（産廃リサイクル・ヒートアイランド現象抑制・CO₂排出量削減・NO_x（窒素酸化物）低減など）の強化、自動車の走行安定性・安全性に寄与する「超高機能舗装」「凍結抑制舗装」の普及展開、地方道・生活道路などの軽交通道路の補修ニーズに対応した「ローコスト補修工法」の確立、といった点を中心に技術ラインナップを取りそろえ、各種道路ストックの有効活用ニーズに対応していきたいと考えております。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、経営基盤の整備、施工の合理化を図るため、事務所・機械設備などの拡充更新を中心に施工用及び開発用機械等に250百万円、建物その他に124百万円の設備投資を実施いたしました。

(製造・販売事業)

当連結会計年度は、経営基盤の整備、製造コストの削減を図るためアスファルトプラント設備の拡充更新を中心に1,865百万円の設備投資を実施いたしました。

(賃貸事業)

当連結会計年度は、ユーザーの希望物件をリースするための賃貸資産に3,639百万円の投資を実施いたしました。

(その他の事業)、(消去又は全社)

当連結会計年度は、特段の設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物・構築物	機械・運搬具・工具器具・備品	土地 (面積千㎡)	無形固定資産	合計	
東京支店 他129事業所 (東京都文京区他)	建設事業	2,755	1,147	9,481 (198)	117	13,500	1,137 (806)
川崎アスコ 他90事業所 (神奈川県川崎市他)	製造・販売事業	1,872	3,231	6,297 (364)	173	11,574	135 (211)
総務部総務グループ 他 (東京都港区他)	その他の事業	394	15	424 (8)	0	834	1 (-)
本社 (東京都港区他)	本社	168	19	91 (0)	93	373	114 (5)

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		機械・運搬具・工具器具・備品	賃貸資産	無形固定資産	合計	
エヌ・ディー・リース アンドサービス株 (東京都港区他)	賃貸事業	1,335	8,594	153	10,083	35 (6)

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 提出会社は、上記の他、主に以下の設備を賃借しております。

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
城東営業所 他89事業所 (東京都江戸川区他)	建設事業	154	261
栃木アスファルト合材センター 他42事業所 (栃木県鹿沼市他)	製造・販売事業	310	165

3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

経営基盤の整備、施工の合理化を図るため事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示すと、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

名称 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法
		総額	既支払額	
日本道路株式会社 生産部機械グループ他 (茨城県つくば市他)	機械装置	499	—	自己資金

(注) 主に施工用機械を取得する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

名称 (所在地)	内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月日
日本道路株式会社 生産部機械グループ他 (茨城県つくば市他)	機械装置除却	3	—

(注) 主に施工用機械の更新に伴う除却であります。

(製造・販売事業)

経営基盤の整備、製造コストの削減を図るためアスファルトプラント設備の拡充更新を推進しつつあり、その計画を示すと、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

名称 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法
		総額	既支払額	
日本道路株式会社九州支店 鹿児島合材センター他 (鹿児島県鹿児島市他)	機械装置	1,665	59	自己資金

(注) 主にアスファルトプラントの更新に伴う取得であります。

(2) 重要な設備の除却等

名称 (所在地)	内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月日
日本道路株式会社九州支店 鹿児島合材センター他 (鹿児島県鹿児島市他)	機械装置除却	122	—

(注) 主にアスファルトプラントの更新に伴う除却であります。

(賃貸事業)

ユーザーの希望物件をリースするために取得する予定であり、その計画を示すと、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

名称 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法
		総額	既支払額	
エヌ・ディー・リースアンド サービス株式会社 (東京都港区他)	賃貸資産	6,200	—	借入金

(注) 自動車・事務用機器等を取得する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

名称 (所在地)	内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月日
エヌ・ディー・リースアンド サービス株式会社 (東京都港区他)	賃貸資産除却	600	—

(注) 自動車・事務用機器等の更新に伴う除却であります。

(その他の事業)、(消去又は全社)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	97,616,187	97,616,187	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	97,616,187	97,616,187	—	—

（注）大阪証券取引所については、平成16年7月27日に上場廃止の申請を行い、同年9月7日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成7年3月31日 （注）	3,542	97,616,187	2	12,290	1	14,520

（注）上記の増加は、転換社債の転換（自平成6年4月1日 至平成7年3月31日）によるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	53	36	166	48	1	9,318	9,622	—
所有株式数 （単元）	—	27,919	1,678	25,266	2,780	60	39,022	96,725	891,187
所有株式数の割合（%）	—	28.87	1.74	26.12	2.87	0.06	40.34	100.00	—

（注）1. 自己株式2,587,352株は「個人その他」に2,587単元及び「単元未満株式の状況」に352株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、11単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1の2の3	21,834	22.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1の8の11	6,126	6.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2の11の3	4,843	4.96
日本道路従業員持株会	東京都港区新橋1の6の5	2,252	2.31
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1の3の3	2,200	2.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2の1の1	1,895	1.94
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2の2の2	1,769	1.81
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2の7の1	1,469	1.50
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1の8の12	1,412	1.45
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7の18の24	1,340	1.37
計	—	45,140	46.24

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ6,126千株、4,843千株、1,769千株、1,412千株であります。
2. 当社は自己株式を2,587千株所有し、その発行済株式総数に対する割合は2.65%であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,587,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,138,000	94,138	同上
単元未満株式	普通株式 891,187	—	同上
発行済株式総数	97,616,187	—	—
総株主の議決権	—	94,138	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権の数11個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本道路株式会社	東京都港区新橋一丁目 6番5号	2,587,000	—	2,587,000	2.65
計	—	2,587,000	—	2,587,000	2.65

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (平成16年9月6日決議)	2,500,000	600,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,444,000	520,572,000
残存決議株式数及び価額の総額	56,000	79,428,000
未行使割合 (%)	2.2	13.2

(注) 上記取締役会におけるその他の決議事項は以下の通りであります。

取得方法 東京証券取引所のToSTNeT-2 (終値取引) による平成16年9月7日午前8時45分の買付け

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	2,444,000

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の強化ならびに安定的な経営基盤の確保を図り、株主各位に対しましては安定配当の維持と適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の株主配当につきましては、当期の業績、今後の経営環境等を勘案し、前期と同額の1株につき5円の配当といたしました。この結果、当期の株主資本配当率は0.9%となりました。

内部留保資金につきましては、中期的展望に立った経営体制の効率化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	198	272	158	246	315
最低(円)	145	111	117	129	180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	233	242	222	239	274	315
最低(円)	196	204	208	220	234	266

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員社長	原 毅	昭和12年8月8日生	昭和36年4月 当社入社 平成4年4月 東北支店長 平成5年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 代表取締役社長 平成15年6月 代表取締役社長執行役員社長 (現任)	41
代表取締役	執行役員副社長 営業担当	松延 正義	昭和11年11月2日生	平成2年4月 建設省関東地方建設局長 平成3年7月 名古屋高速道路公社副理事長 平成7年8月 当社顧問 平成8年6月 代表取締役副社長 平成15年6月 代表取締役執行役員副社長 (現任) 平成17年4月 営業担当 (現任)	10
代表取締役	専務執行役員 生産部長兼安全 環境部長兼海外 事業担当	三好 武夫	昭和16年7月12日生	昭和39年4月 当社入社 平成7年4月 中国支店長 平成7年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 代表取締役専務取締役 平成15年6月 代表取締役専務執行役員 (現任) 平成17年6月 生産部長兼安全環境部長兼海外事業担当 (現任)	38
取締役	専務執行役員 経営企画部長兼 技術担当	湯村 龍洋	昭和18年1月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年3月 九州支店長 平成11年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 取締役専務執行役員 (現任) 平成17年6月 経営企画部長兼技術担当 (現任)	47
取締役	常務執行役員 総務部長	星野 参郎	昭和20年9月6日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年4月 管理本部経理部長兼関連企業部長 平成11年6月 取締役 平成15年6月 取締役常務執行役員総務部長 (現任)	16
取締役	常務執行役員 経理部長	坂本 義次	昭和17年11月2日生	平成10年4月 清水建設株式会社資金部長 平成13年6月 当社常勤監査役 平成15年6月 取締役常務執行役員経理部長 (現任)	9
常勤監査役		黒井 俊夫	昭和24年5月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 関東製販支店次長兼事務部長 兼品質システム部長 平成14年4月 監査室サブリーダー 平成16年6月 常勤監査役 (現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		宮崎 正人	昭和12年1月20日生	平成6年7月 東京国税局調査第三部長 平成14年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		中島 新太郎	昭和17年10月15日生	昭和60年7月 株式会社第一勧業銀行枚方支店長 平成4年5月 同行主任調査役 平成11年3月 株式会社日本旅行常勤監査役 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		西澤 英人	昭和16年2月5日生	平成12年6月 清水建設株式会社執行役員監査部長 平成14年6月 同社常勤監査役(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	-
計					175

- (注) 1. 監査役宮崎正人、中島新太郎、西澤英人は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。
2. 当社は平成15年6月27日より執行役員制度を導入しております。平成17年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。

《執行役員》

役名	氏名	職名
※ 執行役員社長	原 毅	
※ 執行役員副社長	松延 正義	営業担当
※ 専務執行役員	三好 武夫	生産部長兼安全環境部長兼海外事業担当
※ 専務執行役員	湯村 龍洋	経営企画部長兼技術担当
※ 常務執行役員	星野 参郎	総務部長
常務執行役員	中澤 進	営業本部長
常務執行役員	清水 輝紀	関西支店長
※ 常務執行役員	坂本 義次	経理部長
常務執行役員	津田 剛	
執行役員	大村 宏夫	営業本部副本部長兼営業第二グループリーダー
執行役員	橋本 修治	技術部長兼技術グループリーダー
執行役員	伊藤 政則	中国支店長
執行役員	山口 宣男	九州支店長
執行役員	久松 博三	東京支店長
執行役員	田中 良則	海外事業部長兼海外グループリーダー
執行役員	小軽米恒夫	北関東支店長
執行役員	伊比 宗雄	東北支店長
執行役員	天尾 雅実	北信越支店長
執行役員	及川 研	営業本部営業担当
執行役員	兼田 英輔	営業本部副本部長
執行役員	小林 信一	中部支店長
執行役員	畠山 收	北海道支店長
執行役員	井口 久美	四国支店長

※は取締役兼務者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

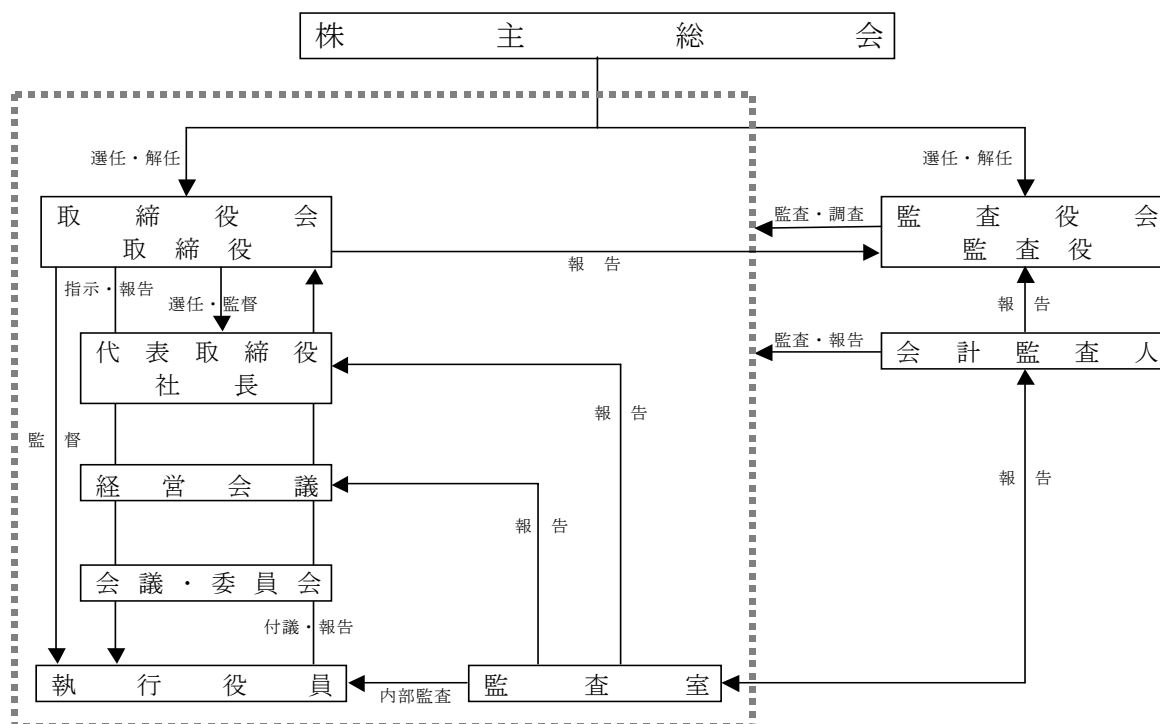
(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、上場企業コーポレート・ガバナンス5原則に則り、経営の健全性・透明性・効率性の確保という視点から、株主の皆様への権利・平等性を確保し、ステークホルダー（利害関係者）との関係を尊重した社内体制を整備構築して、各種経営情報の開示と透明性の確保を実施するとともに、取締役会・監査役会等による経営の継続監視を実施することを基本としております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社のコーポレート・ガバナンス体制

(コーポレート・ガバナンス体制図)



②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(取締役会)

取締役会は、取締役6名で構成され、会社業務の執行方針を決定し、法令に定める事項、その他重要事項についての決議・承認を行い、また、取締役の業務の執行状況を監督しております。なお、当社は社外取締役は選任していません。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、現在の監査役会は監査役4名（社内1名、社外3名）で構成されております。監査役は会社の機関として取締役とともに会社の経営理念及び基本方針に基づき相互信頼の精神に則り、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や議事録等関係書類の閲覧、業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の職務遂行を監査し、会社の社会的信用の維持向上に努め、社業の発展に貢献しております。

(執行役員制度)

取締役会の活性化、支店長・部門長の権限・責任の強化、社員モラルアップを目的として、平成15年6月に執行役員制度を導入いたしました。特に、取締役会の活性化に関しましては、業務執行責任と会社全体の経営責任の分離、強化を推進し、会社経営上の重要事項決定・執行・監督を行う取締役メンバーを少数に限定し、経営の健全性と効率性を高めております。また、経営計画の執行に関する本社及び支店相互間の連絡・調整を図り、業務執行の向上に資する目的で「支店長会議」を設置し、全執行役員がこれに出席して、緊密な情報・意見交換を実施しております。

(経営会議)

経営の基本方針及び業務執行方針を協議し、社長を補佐するとともに、取締役会から付託された事項に応えるため、代表取締役及び取締役を構成員とする「経営会議」を設置し、業務執行上の重要事項の審議並びに報告を行っ

ております。なお、取締役の職務遂行監査の一環として、当該会議の議事録等関係資料は常勤監査役に回覧するとともに常時閲覧が可能な体制を整えております。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス体制の強化・推進を図るため、コンプライアンスの基本理念、指針を決定し、取締役、執行役員等21名で構成する「コンプライアンス委員会」を設置しました。また、役職員向けの「コンプライアンス相談窓口制度」も併設し、コンプライアンスの周知徹底、実行、管理を実施しております。

(環境委員会)

当事業活動における地球環境負荷低減を目的とした「環境方針」に基づく環境保全活動を推進するために「環境委員会」を設置し、環境保全活動、建設副産物の適正処理、環境マネジメントシステムの推進、環境関連法令・規制の遵守、その他事業活動における環境問題に関する重要事項についての全社的推進を行っております。

(内部監査体制)

内部統制の有効性及び業務遂行状況の監査につきましては、内部監査担当部署である監査室が年度監査実施計画に基づき、全部門を対象に業務監査を計画的に実施し、監査結果を社長、経営会議及び会計監査人に報告しております。また、被監査部署に対しては、監査結果に基づく意見交換を経て、改善事項の指摘・指導を行い、その後の実施状況をフォロー監査により確認するなど、実効性の高い監査を実施しております。

(会計監査の状況)

当社は、商法に基づく監査と証券取引法に基づく会計監査について監査契約を中央青山監査法人と締結しております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。

(a)業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員 和田 慎二(12年)、岸 洋平

(b)会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 11人、会計士補 7人

(社外取締役及び社外監査役との関係)

当社は社外取締役は選任しておりません。社外監査役のうち西澤英人は、清水建設株式会社の監査役であります。同社との関係については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 関連当事者との取引」に記載しております。また、他の社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

平成16年4月からはコンプライアンス体制整備の一環として「コンプライアンス基本理念・指針」を制定し、「コンプライアンス委員会」を設置し、業務遂行上遵守すべき法令、行動規範の周知徹底、実行、管理を推進しております。

また、弁護士・会計監査人等の第三者からは、業務遂行上の必要に応じ適宜相談し、助言・指導を受けております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役を支払った報酬は146百万円、監査役に支払った報酬は21百万円であります。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は34百万円であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※2	13,619		11,252	
受取手形・完成工事未収入 金等		51,807		55,453	
未成工事支出金		8,259		8,832	
その他たな卸資産		4,732		4,509	
繰延税金資産		3,622		3,507	
その他		3,690		1,502	
貸倒引当金		△507		△278	
流動資産合計		85,223	65.1	84,779	65.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物・構築物		15,452		15,647	
機械・運搬具・工具器 具・備品		30,741		30,211	
貸貸資産		16,840		17,679	
土地		16,367		16,335	
建設仮勘定		282		137	
減価償却累計額		△43,374		△43,901	
有形固定資産合計		36,309		36,109	
2. 無形固定資産		772		554	
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	※1、2	6,910		6,904	
繰延税金資産		215		70	
その他		1,974		2,083	
貸倒引当金		△526		△721	
投資その他の資産合計		8,573		8,337	
固定資産合計		45,656	34.9	45,002	34.7
資産合計		130,880	100	129,781	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※8	45,825		43,175	
短期借入金		7,361		6,074	
未払金		—		7,849	
未払費用		1,814		1,323	
未払法人税等		276		299	
未成工事受入金		4,906		4,511	
完成工事補償引当金		92		75	
その他	※8	7,074		2,595	
流動負債合計		67,351	51.4	65,905	50.8
II 固定負債					
長期借入金		7,267		8,385	
繰延税金負債		—		168	
退職給付引当金		3,214		2,968	
役員退職慰労引当金		119		129	
その他		153		134	
固定負債合計		10,754	8.2	11,786	9.1
負債合計		78,105	59.6	77,692	59.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		88	0.1	95	0.1
(資本の部)					
I 資本金	※6	12,290	9.4	12,290	9.4
II 資本剰余金		14,520	11.1	14,520	11.2
III 利益剰余金		23,982	18.3	23,852	18.4
IV その他有価証券評価差額金		1,923	1.5	1,926	1.5
V 為替換算調整勘定		△15	△0.0	△52	△0.1
VI 自己株式	※7	△14	△0.0	△544	△0.4
資本合計		52,686	40.3	51,993	40.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		130,880	100	129,781	100

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		110,077			102,206		
製品売上高		24,001			24,765		
賃貸事業等売上高		6,127	140,206	100	6,505	133,477	100
II 売上原価							
完成工事原価		102,621			96,013		
製品売上原価		20,971			22,112		
賃貸事業等売上原価		5,254	128,847	91.9	5,732	123,859	92.8
売上総利益							
完成工事総利益		7,456			6,192		
製品売上総利益		3,029			2,652		
賃貸事業等売上総利益		873	11,358	8.1	773	9,618	7.2
III 販売費及び一般管理費	※1、2		9,183	6.5		8,779	6.6
営業利益			2,175	1.6		839	0.6
IV 営業外収益							
受取利息		11			16		
受取配当金		68			108		
団体定期保険受取配当金		43			16		
その他		81	205	0.1	127	269	0.2
V 営業外費用							
支払利息		167			141		
外国為替換算差損		85			—		
その他		49	302	0.2	22	163	0.1
経常利益			2,077	1.5		945	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益							
前期損益修正益		79		61			
固定資産売却益	※3	12		278			
投資有価証券売却益		526		7			
その他		25	644	20	368	0.3	
VII 特別損失							
前期損益修正損		61		33			
固定資産売却損	※4	41		40			
固定資産除却損	※5	145		208			
販売用不動産評価損		—		57			
施設会員権評価損等		88		—			
その他		35	372	43	382	0.3	
税金等調整前当期純利益			2,349		930	0.7	
法人税、住民税及び事業税		346		259			
還付法人税等		—		△157			
法人税等調整額		1,058	1,404	436	538	0.4	
少数株主利益			14		8	0.0	
当期純利益			930		383	0.3	

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			14,520		14,520
II 資本剰余金期末残高			14,520		14,520
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			23,563		23,982
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		930	930	383	383
III 利益剰余金減少高					
株主配当金		487		487	
役員賞与金		21		5	
連結子会社減少に伴う 剰余金減少高		2	511	19	512
IV 利益剰余金期末残高			23,982		23,852

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,349	930
減価償却費		5,117	5,571
貸倒引当金の減少額		△273	△86
退職給付引当金の減少額		△165	△245
役員退職慰労引当金の増加・減少 (△) 額		△69	10
受取利息及び受取配当金		△80	△124
支払利息		262	296
投資有価証券売却益		△526	△7
施設会員権評価損等		88	—
固定資産売却損・益(△)		29	△238
固定資産除却損		145	208
賃貸資産除却損		559	416
賃貸資産の取得による支出		△4,235	△3,108
売上債権の減少・増加(△) 額		3,447	△3,652
未成工事支出金の減少・増加(△) 額		3,463	△585
その他たな卸資産の減少・増加(△) 額		△474	229
仕入債務の減少額		△6,275	△2,645
未成工事受入金の減少額		△3,310	△394
未払金の増加額	※2	3,151	2,647
その他		413	1,970
小計		3,617	1,193
利息及び配当金の受取額		79	124
利息の支払額		△254	△263
法人税等の支払額		△364	△193
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,078	860

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		113	10
有形固定資産の取得による支出		△2,622	△3,012
有形固定資産の売却による収入		40	398
無形固定資産の取得による支出		△122	△51
投資有価証券の取得による支出		△34	△947
投資有価証券の売却による収入		278	1,671
短期貸付金の純減少額		14	12
長期貸付金の回収による収入		17	12
その他		1	26
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,313	△1,879
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少(△)額		222	△442
長期借入による収入		700	1,900
長期借入金の返済による支出		△1,121	△1,659
自己株式の取得による支出		△2	△529
配当金の支払額		△487	△487
その他		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△689	△1,219
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4	△31
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		70	△2,269
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,425	13,496
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	12
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	13,496	11,238

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数43社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、ロードワン岡山(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(有)秋島建設については、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等</p> <p>(株)四国材料試験所 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数46社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、パブリックロード(株)他3社は、当連結会計年度において新たに子会社となったため及び重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)アルトン設計については、重要性が低下したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等</p> <p>(株)四国材料試験所 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)四国材料試験所他)及び関連会社(北陸アスコン(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちニッポンロード(マレーシア)社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>③その他たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="507 1451 916 1585"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物・構築物	3～50年	機械・運搬具・工具器具・備品	2～20年	賃貸資産	2～20年	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p> <p>③その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物・構築物	3～50年							
機械・運搬具・工具器具・備品	2～20年							
賃貸資産	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規による期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
	<p>ヘッジ方針 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。在外連結子会社については、工事進行基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は△0百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は△174百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」は5,135百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「施設会員権評価損等」(当連結会計年度0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「施設会員権評価損等」は、当連結会計年度において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「施設会員権評価損等」は0百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </table> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300</td> </tr> </table> <p>5 訴訟事件 当社が施工した宅地造成工事に関し、発注者から提訴されていた損害賠償請求等事件については、平成10年3月30日、損害賠償金(含む金利)1,943百万円の支払を命じる等の第一審判決があり、当社はこれを不服とし、控訴しておりましたところ、平成14年3月28日、控訴審判決にて、発注者に対し、損害賠償金285百万円(含む金利)を支払うことと造成宅地内の汚水排水下水管等の補修を行うことを命ぜられました。発注者は控訴審判決を不服として、最高裁判所に上告しておりましたが、平成16年5月31日付にて上告申立の取下の申し出がありました。これにより上記の判決が確定いたしました。</p> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式97,616,187株であります。</p> <p>※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式101,939株であります。</p> <p>※8 「支払手形・工事未払金等」及び「その他」の増減は、平成16年1月支払分よりファクタリングシステムを導入したことによるものであります。</p>	投資有価証券(株式)	118百万円	投資有価証券	45百万円	銀行預金	2	合計	47	当社従業員住宅資金	30百万円	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	-	差引額	4,300	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SPC健康福祉マネジメント(株)</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本道路(株)従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300</td> </tr> </table> <p>5 _____</p> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式97,616,187株であります。</p> <p>※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,587,352株であります。</p> <p>※8 _____</p>	投資有価証券(株式)	126百万円	投資有価証券	45百万円	銀行預金	2	合計	47	SPC健康福祉マネジメント(株)	76百万円	日本道路(株)従業員住宅資金	22	合計	98	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	-	差引額	4,300
投資有価証券(株式)	118百万円																																				
投資有価証券	45百万円																																				
銀行預金	2																																				
合計	47																																				
当社従業員住宅資金	30百万円																																				
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																																				
借入実行残高	-																																				
差引額	4,300																																				
投資有価証券(株式)	126百万円																																				
投資有価証券	45百万円																																				
銀行預金	2																																				
合計	47																																				
SPC健康福祉マネジメント(株)	76百万円																																				
日本道路(株)従業員住宅資金	22																																				
合計	98																																				
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																																				
借入実行残高	-																																				
差引額	4,300																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 4,560百万円 退職給付費用 258 役員退職慰労引当金繰入額 22 貸倒引当金繰入額 32 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 425百万円 ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 9百万円 車両運搬具他 3 <hr/> 計 12 ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 20百万円 機械装置他 21 <hr/> 計 41 ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 18百万円 構築物 8 機械装置 117 備品他 2 <hr/> 計 145	※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 4,269百万円 退職給付費用 238 役員退職慰労引当金繰入額 26 貸倒引当金繰入額 72 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 385百万円 ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 260百万円 機械装置 14 その他 3 <hr/> 計 278 ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 23百万円 土地 9 その他 6 <hr/> 計 40 ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 40百万円 構築物 44 機械装置 110 その他 12 <hr/> 計 208

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金預金 13,619百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △123 <hr/> 現金及び現金同等物 13,496 ※2 「未払金の増加額」には、ファクタリング債務が含まれております。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金預金 11,252百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △13 <hr/> 現金及び現金同等物 11,238 ※2 _____

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
賃貸資産	16,865	8,176	8,688	賃貸資産	17,725	9,140	8,585
無形固定資産	209	145	64	無形固定資産	184	132	51
合計	17,074	8,322	8,752	合計	17,910	9,273	8,636
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		2,507	百万円	1年内		2,525	百万円
1年超		5,103		1年超		4,671	
合計		7,610		合計		7,197	
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料		3,090	百万円	受取リース料		3,251	百万円
減価償却費		2,434		減価償却費		2,588	
受取利息相当額		715		受取利息相当額		724	
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	23	4	18	合計	23	4	18	1年内	4百万円	1年超	14	合計	18	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4	<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	23	9	14	合計	23	9	14	1年内	4百万円	1年超	9	合計	14	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械・運搬具・工具器具・備品	23	4	18																																										
合計	23	4	18																																										
1年内	4百万円																																												
1年超	14																																												
合計	18																																												
支払リース料	4百万円																																												
減価償却費相当額	4																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械・運搬具・工具器具・備品	23	9	14																																										
合計	23	9	14																																										
1年内	4百万円																																												
1年超	9																																												
合計	14																																												
支払リース料	4百万円																																												
減価償却費相当額	4																																												

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	45	48	3	45	47	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
合計	45	48	3	45	47	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,651	5,732	3,080	2,643	5,722	3,078
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	10	10	0	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	2,661	5,742	3,080	2,643	5,722	3,078
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	26	23	△3	33	26	△7
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	26	23	△3	33	26	△7
合計	2,688	5,766	3,077	2,677	5,749	3,071

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,111	534	8	930	7	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を 除く)	980	983

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	—	45	—	—	—	45	—	—
社債	10	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10	45	—	—	—	45	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、変動金利の借入金を固定金利に変換する金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の金利変動リスクヘッジ、資金調達コストの軽減等を目的として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が取引ごとに担当取締役の承認を受けて行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	2,000	2,000	△91	△91	2,000	1,500	△63	△63
	合計	2,000	2,000	△91	△91	2,000	1,500	△63	△63

(注) 1. 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社は退職一時金制度に併せて昭和55年1月1日から従業員の定年退職者に支給する退職金の30%相当額について適格退職年金制度を採用しており、その後採用範囲を拡大し、平成3年4月1日からは、採用の範囲を90%相当額から全額に増枠いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、国内連結子会社のうち25社は外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,402百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,649</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,753</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,739</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,214</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△217</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△144</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度への要拠出額26百万円を費用処理しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	△12,402百万円	年金資産	9,649	<hr/>		未積立退職給付債務	△2,753	未認識数理計算上の差異	1,278	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,739	<hr/>		退職給付引当金	△3,214	勤務費用	497百万円	利息費用	309	期待運用収益	△217	数理計算上の差異の費用処理額	183	過去勤務債務の費用処理額	△144	<hr/>		退職給付費用	629	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社は退職一時金制度に併せて昭和55年1月1日から従業員の定年退職者に支給する退職金の30%相当額について適格退職年金制度を採用しており、その後採用範囲を拡大し、平成3年4月1日からは、採用の範囲を90%相当額から全額に増枠いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、国内連結子会社のうち32社は外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,996百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,934</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,062</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,594</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,968</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△241</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△144</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度への要拠出額29百万円を費用処理しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	△11,996百万円	年金資産	9,934	<hr/>		未積立退職給付債務	△2,062	未認識数理計算上の差異	688	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,594	<hr/>		退職給付引当金	△2,968	勤務費用	549百万円	利息費用	309	期待運用収益	△241	数理計算上の差異の費用処理額	125	過去勤務債務の費用処理額	△144	<hr/>		退職給付費用	598	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左
退職給付債務	△12,402百万円																																																																																
年金資産	9,649																																																																																
<hr/>																																																																																	
未積立退職給付債務	△2,753																																																																																
未認識数理計算上の差異	1,278																																																																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,739																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付引当金	△3,214																																																																																
勤務費用	497百万円																																																																																
利息費用	309																																																																																
期待運用収益	△217																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	183																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	△144																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付費用	629																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.5%																																																																																
期待運用収益率	2.5%																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																
退職給付債務	△11,996百万円																																																																																
年金資産	9,934																																																																																
<hr/>																																																																																	
未積立退職給付債務	△2,062																																																																																
未認識数理計算上の差異	688																																																																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,594																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付引当金	△2,968																																																																																
勤務費用	549百万円																																																																																
利息費用	309																																																																																
期待運用収益	△241																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	125																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	△144																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付費用	598																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.5%																																																																																
期待運用収益率	2.5%																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等有税評価減</td><td style="text-align: right;">3,155百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,217</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>施設会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,715</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,182</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,533</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,152</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">△532</td></tr> <tr><td> 特別減価償却準備金</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,695</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,837</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,622百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.94</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.01</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.51</td></tr> <tr><td>更正による期首一時差異の修正</td><td style="text-align: right;">2.44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.87</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.80</td></tr> </table>	販売用不動産等有税評価減	3,155百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,217	貸倒引当金損金算入限度超過額	576	賞与引当金	533	投資有価証券有税評価減	333	繰越欠損金	301	施設会員権有税評価減	222	未払事業税等否認	11	その他	364	<hr/>		繰延税金資産小計	6,715	評価性引当額	△1,182	<hr/>		繰延税金資産合計	5,533	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△1,152	固定資産圧縮記帳準備金	△532	特別減価償却準備金	△4	その他	△6	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,695	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,837	流動資産－繰延税金資産	3,622百万円	固定資産－繰延税金資産	215	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.94	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.01	住民税均等割	6.51	更正による期首一時差異の修正	2.44	その他	0.87	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.80	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等有税評価減</td><td style="text-align: right;">3,037百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,013</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">694</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>施設会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,516</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,429</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,087</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,146</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">△529</td></tr> <tr><td> 特別減価償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,677</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,409</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,507百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△168</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.88</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.73</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">15.92</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">△16.89</td></tr> <tr><td>繰延税金資産のうち評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13.28</td></tr> <tr><td>更正による一時差異の修正</td><td style="text-align: right;">15.52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.75</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.86</td></tr> </table>	販売用不動産等有税評価減	3,037百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,013	繰越欠損金	694	貸倒引当金損金算入限度超過額	480	賞与引当金	408	投資有価証券有税評価減	332	施設会員権有税評価減	139	未払事業税等否認	53	その他	357	<hr/>		繰延税金資産小計	6,516	評価性引当額	△1,429	<hr/>		繰延税金資産合計	5,087	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△1,146	固定資産圧縮記帳準備金	△529	特別減価償却準備金	△1	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,677	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,409	流動資産－繰延税金資産	3,507百万円	固定資産－繰延税金資産	70	固定負債－繰延税金負債	△168	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	19.88	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.73	住民税均等割	15.92	還付法人税等	△16.89	繰延税金資産のうち評価性引当額	△13.28	更正による一時差異の修正	15.52	その他	0.75	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.86
販売用不動産等有税評価減	3,155百万円																																																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,217																																																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	576																																																																																																																																												
賞与引当金	533																																																																																																																																												
投資有価証券有税評価減	333																																																																																																																																												
繰越欠損金	301																																																																																																																																												
施設会員権有税評価減	222																																																																																																																																												
未払事業税等否認	11																																																																																																																																												
その他	364																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	6,715																																																																																																																																												
評価性引当額	△1,182																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	5,533																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																													
其他有価証券評価差額金	△1,152																																																																																																																																												
固定資産圧縮記帳準備金	△532																																																																																																																																												
特別減価償却準備金	△4																																																																																																																																												
その他	△6																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	△1,695																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	3,837																																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	3,622百万円																																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	215																																																																																																																																												
法定実効税率	42.05%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.94																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.01																																																																																																																																												
住民税均等割	6.51																																																																																																																																												
更正による期首一時差異の修正	2.44																																																																																																																																												
その他	0.87																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.80																																																																																																																																												
販売用不動産等有税評価減	3,037百万円																																																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,013																																																																																																																																												
繰越欠損金	694																																																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	480																																																																																																																																												
賞与引当金	408																																																																																																																																												
投資有価証券有税評価減	332																																																																																																																																												
施設会員権有税評価減	139																																																																																																																																												
未払事業税等否認	53																																																																																																																																												
その他	357																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	6,516																																																																																																																																												
評価性引当額	△1,429																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	5,087																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																													
其他有価証券評価差額金	△1,146																																																																																																																																												
固定資産圧縮記帳準備金	△529																																																																																																																																												
特別減価償却準備金	△1																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	△1,677																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	3,409																																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	3,507百万円																																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	70																																																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△168																																																																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.88																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.73																																																																																																																																												
住民税均等割	15.92																																																																																																																																												
還付法人税等	△16.89																																																																																																																																												
繰延税金資産のうち評価性引当額	△13.28																																																																																																																																												
更正による一時差異の修正	15.52																																																																																																																																												
その他	0.75																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.86																																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	110,077	24,001	5,128	998	140,206	—	140,206
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	170	4,575	1,024	538	6,309	(6,309)	—
計	110,248	28,576	6,152	1,537	146,515	(6,309)	140,206
営業費用	108,309	25,926	5,960	1,475	141,671	(3,640)	138,031
営業利益	1,939	2,650	192	62	4,844	(2,668)	2,175
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	64,224	23,597	13,330	6,845	107,997	22,882	130,880
減価償却費	714	1,085	3,106	50	4,956	161	5,117
資本的支出	453	1,467	4,888	0	6,809	51	6,861

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	102,206	24,765	5,643	861	133,477	—	133,477
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	160	3,392	1,086	436	5,076	(5,076)	—
計	102,367	28,157	6,730	1,298	138,553	(5,076)	133,477
営業費用	101,179	25,890	6,557	1,324	134,952	(2,313)	132,638
営業利益	1,187	2,267	172	△26	3,601	(2,762)	839
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	67,892	25,280	13,747	5,731	112,652	17,129	129,781
減価償却費	643	1,243	3,507	44	5,438	133	5,571
資本的支出	374	1,865	3,639	15	5,894	18	5,913

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの制作・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画、運営他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,640	2,757	提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	24,269	18,038	提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)		関係内容					
					(被所有) 直接		役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	清水建設㈱	東京都港区	74,365	建設事業、開発事業、 その他の事業	(被所有) 直接	22.6	1	建設工事の請負、舗装 資材等の販売、建設工 事の発注				
								取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
								建設工事の請負	11,963	完成工事未 収入金	4,417	
								舗装資材等の販売	10	未成工事受 入金	384	
建設工事の発注	963	売掛金	5									

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)		関係内容					
					(被所有) 直接		役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	清水建設㈱	東京都港区	74,365	建設事業、開発事業、 その他の事業	(被所有) 直接	23.2	1	建設工事の請負、舗装 資材等の販売、建設工 事の発注				
								取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
								建設工事の請負	12,473	完成工事未 収入金	6,020	
								舗装資材等の販売	23	未成工事受 入金	695	
建設工事の発注	14	売掛金	2									

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 建設工事の請負及び舗装資材等の販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - (2) 建設工事の発注につきましては、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件につきましても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	540.25円	1株当たり純資産額	547.11円
1株当たり当期純利益金額	9.50円	1株当たり当期純利益金額	3.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (百万円)	930	383
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	4	2
(うち利益処分による役員賞与金)	(4)	(2)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	925	381
普通株式の期中平均株式数 (千株)	97,523	96,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度 残高 (百万円)	当連結会計年度 残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,705	5,298	0.89	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,655	776	1.46	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7,267	8,385	1.61	平成18年～27年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	14,628	14,460	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,779	5,061	421	1,121

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金			12,037		9,248
受取手形	※1		8,852		9,077
完成工事未収入金	※1		31,471		32,981
売掛金	※1		8,118		9,263
販売用不動産			2,584		2,241
未成工事支出金			8,008		8,569
材料貯蔵品			536		480
繰延税金資産			3,521		3,435
短期貸付金	※1		2,215		2,633
未収入金			1,172		567
供託金			1,585		—
立替金			—		1,438
その他			1,490		302
貸倒引当金			△502		△266
流動資産合計			81,094	69.4	79,973
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物		11,714		11,760	
減価償却累計額		△7,745	3,968	△7,887	3,872
構築物		3,658		3,803	
減価償却累計額		△2,492	1,166	△2,485	1,318
機械装置		23,544		23,112	
減価償却累計額		△19,482	4,061	△18,893	4,219
車両運搬具		51		42	
減価償却累計額		△46	5	△39	3
工具器具		1,181		1,139	
減価償却累計額		△1,053	128	△1,025	114
備品		593		588	
減価償却累計額		△513	80	△513	75
土地			16,327		16,295
建設仮勘定			279		133
有形固定資産合計			26,017	22.3	26,032

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
営業権		77		44	
借地権		240		182	
ソフトウェア		175		75	
電話加入権		81		81	
無形固定資産合計		574	0.5	383	0.3
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	※2	3,706		3,808	
関係会社株式		3,613		3,574	
出資金		409		375	
長期貸付金		321		534	
従業員長期貸付金		9		7	
関係会社長期貸付金		809		729	
破産債権、更生債権等		395		393	
長期前払費用		59		74	
繰延税金資産		160		—	
施設会員権		379		275	
その他		424		420	
貸倒引当金		△1,146		△1,340	
投資その他の資産合計		9,142	7.8	8,854	7.7
固定資産合計		35,734	30.6	35,270	30.6
資産合計		116,828	100	115,244	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※1、8	17,002		13,309	
工事未払金	※1	19,891		19,830	
買掛金	※1	5,645		5,850	
不動産事業未払金		1		—	
短期借入金		2,275		1,376	
未払金	※8	3,740		6,977	
未払費用		1,702		1,217	
未払法人税等		149		250	
未成工事受入金		4,845		4,432	
預り金		733		912	
完成工事補償引当金		91		74	
設備関係支払手形	※8	1,384		1,774	
その他		248		218	
流動負債合計		57,713	49.4	56,225	48.8
II 固定負債					
長期借入金		4,361		5,085	
繰延税金負債		—		168	
退職給付引当金		3,204		2,958	
役員退職慰労引当金		119		129	
その他		61		70	
固定負債合計		7,746	6.6	8,411	7.3
負債合計		65,459	56.0	64,637	56.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※3		12,290	10.5	12,290	10.7	
II 資本剰余金							
資本準備金		14,520			14,520		
資本剰余金合計			14,520	12.4		14,520	12.6
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		3,072			3,072		
2. 任意積立金							
特別減価償却準備金		12			6		
固定資産圧縮記帳準備金		778			775		
別途積立金		17,995			17,995		
3. 当期末処分利益		791			563		
利益剰余金合計			22,650	19.4		22,413	19.4
IV その他有価証券評価差額金			1,922	1.7		1,926	1.7
V 自己株式	※4		△14	△0.0		△544	△0.5
資本合計			51,368	44.0		50,606	43.9
負債資本合計			116,828	100		115,244	100

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		102,205		93,634	
製品売上高		24,419		25,462	
不動産事業売上高		453	127,077	311	119,408
			100		100
II 売上原価					
完成工事原価		95,850		88,435	
製品売上原価					
当期製品製造原価		17,308		18,042	
当期製品仕入高		5,293		4,832	
運賃		2,454		2,568	
他勘定振替高	※1	△3,736		△2,681	
製品売上原価	※1	21,320		22,762	
不動産事業売上原価		402	117,573	350	111,548
			92.5		93.4
売上総利益					
完成工事総利益		6,354		5,198	
製品売上総利益		3,099		2,700	
不動産事業売上総利益		50	9,504	△39	7,860
			7.5		6.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
III 販売費及び一般管理費	※2					
役員報酬		185		167		
従業員給料手当		4,092		3,840		
退職給付費用		299		279		
役員退職慰労引当金繰入額		22		26		
法定福利費		529		484		
福利厚生費		140		143		
修繕維持費		31		28		
事務用品費		181		168		
通信交通費		614		602		
動力用水光熱費		36		37		
調査研究費		136		160		
広告宣伝費		24		26		
貸倒引当金繰入額		25		64		
貸倒損失		72		23		
交際費		190		168		
寄付金		10		9		
地代家賃		104		102		
減価償却費		99		92		
租税公課		112		207		
保険料		19		18		
雑費		753	7,683	648	7,302	6.1
営業利益			1,821		558	1.4
IV 営業外収益						
受取利息		18		24		
有価証券利息		1		1		
受取配当金	※3	91		150		
団体定期保険受取配当金		43		16		
その他		58	212	115	307	0.2
V 営業外費用						
支払利息		143		123		
外国為替換算差損		50		—		
その他		51	245	18	141	0.1
経常利益			1,788		724	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
前期損益修正益		107		35	
固定資産売却益	※4	3		261	
投資有価証券売却益		517		6	
その他		18	646	11	315
			0.5		0.2
VII 特別損失					
前期損益修正損		43		19	
固定資産売却損	※5	31		40	
固定資産除却損	※6	145		207	
投資有価証券評価損		51		—	
販売用不動産評価損		—		57	
施設会員権評価損等		88		—	
貸倒引当金繰入額		37		—	
その他		32	430	60	384
			0.3		0.3
税引前当期純利益			2,005		655
			1.6		0.5
法人税、住民税及び事業税		143		139	
還付法人税等		—		△157	
法人税等調整額		1,091	1,234	423	405
			1.0		0.3
当期純利益			770		250
			0.6		0.2
前期繰越利益			21		313
当期末処分利益			791		563

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		21,488	22.4	19,315	21.8
労務費		1,385	1.4	1,223	1.4
外注費		53,168	55.5	50,709	57.4
経費		19,808	20.7	17,186	19.4
(うち人件費)		(9,365)	(9.8)	(8,543)	(9.7)
計		95,850	100	88,435	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

製品製造原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		12,079	69.8	12,616	69.9
労務費		222	1.3	205	1.2
経費		5,007	28.9	5,219	28.9
(うち人件費)		(1,677)	(9.7)	(1,593)	(8.8)
計		17,308	100	18,042	100

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		337	83.8	275	78.5
経費		65	16.2	75	21.5
計		402	100	350	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年6月29日 株主総会決議)		当事業年度 (平成17年6月29日 株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			791		563
II 任意積立金取崩額					
特別減価償却準備金取崩額		5		4	
固定資産圧縮記帳準備金取崩額		3	9	3	7
合計			800		570
III 利益処分量					
株主配当金		487		475	
(1株につき)		(5円00銭)	487	(5円00銭)	475
IV 次期繰越利益			313		95

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左																								
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左																								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">評価基準</th> <th style="text-align: center;">評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: center;">原価法</td> <td style="text-align: center;">個別法</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: center;">原価法</td> <td style="text-align: center;">個別法</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: center;">原価法</td> <td style="text-align: center;">移動平均法</td> </tr> </tbody> </table>		評価基準	評価方法	販売用不動産	原価法	個別法	未成工事支出金	原価法	個別法	材料貯蔵品	原価法	移動平均法	<table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">評価基準</th> <th style="text-align: center;">評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>		評価基準	評価方法	販売用不動産	同左	同左	未成工事支出金	同左	同左	材料貯蔵品	同左	同左
	評価基準	評価方法																								
販売用不動産	原価法	個別法																								
未成工事支出金	原価法	個別法																								
材料貯蔵品	原価法	移動平均法																								
	評価基準	評価方法																								
販売用不動産	同左	同左																								
未成工事支出金	同左	同左																								
材料貯蔵品	同左	同左																								
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 2～14年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左																								

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額全額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 完成工事高の計上基準	<p>工事完成基準によっております。なお、長期請負工事についても工事完成基準によることとしております。</p>	同左
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「未収入金」は554百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「外国為替換算差損」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「外国為替換算差損」は15百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「立替金」は1,153百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「施設会員権評価損等」(当事業年度0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する受取手形、完成工事未収入金、売掛金の合計額は4,871百万円、短期貸付金は1,988百万円であります。 関係会社に対する支払手形、工事未払金、買掛金の合計額は861百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。 投資有価証券 45百万円</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 380,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 97,616,187株</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式101,939株であります。</p> <p>5 偶発債務（保証債務） 下記の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。 エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱ 7,880百万円 ニッポンロード(マレーシア)社 380 タイニッポンロード社 287 日本道路㈱従業員住宅資金 30 <hr/>計 8,579</p> <p>6 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,300百万円 借入実行残高 — <hr/>差引額 4,300</p> <p>7 訴訟事件 当社が施工した宅地造成工事に関し、発注者から提訴されていた損害賠償請求等事件については、平成10年3月30日、損害賠償金（含む金利）1,943百万円の支払を命じる等の第一審判決があり、当社はこれを不服とし、控訴しておりましたところ、平成14年3月28日、控訴審判決にて、発注者に対し、損害賠償金285百万円（含む金利）を支払うことと造成宅地内の汚水排水下水管等の補修を行うことを命ぜられました。発注者は控訴審判決を不服として、最高裁判所に上告しておりましたが、平成16年5月31日付にて上告申立の取下の申し出がありました。これにより上記の判決が確定いたしました。</p>	<p>※1 関係会社に対する受取手形、完成工事未収入金、売掛金の合計額は6,505百万円、短期貸付金は1,820百万円であります。 関係会社に対する支払手形、工事未払金、買掛金の合計額は1,010百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。 投資有価証券 45百万円</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 380,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 97,616,187株</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,587,352株であります。</p> <p>5 偶発債務（保証債務） 下記の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。 エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱ 8,100百万円 ニッポンロード(マレーシア)社 402 タイニッポンロード社 354 SPC健康福祉マネジメント㈱ 76 日本道路㈱従業員住宅資金 22 <hr/>計 8,955</p> <p>6 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,300百万円 借入実行残高 — <hr/>差引額 4,300</p> <p>7</p>

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)
※8 「支払手形」、「設備関係支払手形」及び「未払金」の増減は、平成16年1月支払分よりファクタリングシステムを導入したことによるものであります。 9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,922百万円であります。	※8 9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,926百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
※1 製品売上原価の内訳は損益計算書の表示のとおりであります。 他勘定振替高は請負工事に使用した製品を工事原価として振替えたものであります。 ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 429百万円 ※3 ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置他 3百万円 ※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 10百万円 機械装置 15 備品他 5 計 31 ※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 18百万円 構築物 8 機械装置 117 その他 2 計 145	※1 同左 ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 386百万円 ※3 関係会社からの受取配当金は70百万円であります。 ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 260百万円 その他 1 計 261 ※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 23百万円 土地 9 その他 6 計 40 ※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 40百万円 構築物 44 機械装置 110 その他 11 計 207

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	480	212	268	機械装置	441	243	198
車両運搬具	2,440	1,411	1,028	車両運搬具	2,130	1,279	850
備品	1,013	549	464	備品	935	541	394
合計	3,935	2,173	1,761	合計	3,508	2,064	1,443
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 760百万円				1年内 631百万円			
1年超 1,001				1年超 812			
合計 1,761				合計 1,443			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 927百万円				支払リース料 850百万円			
減価償却費相当額 927				減価償却費相当額 850			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等有税評価減</td><td style="text-align: right;">3,155百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,213</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">546</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>施設会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,554</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,182</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,371</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,152</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">△532</td></tr> <tr><td>特別減価償却準備金</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,689</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,682</td></tr> </table>	販売用不動産等有税評価減	3,155百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,213	貸倒引当金損金算入限度超過額	546	賞与引当金	494	投資有価証券有税評価減	333	繰越欠損金	230	施設会員権有税評価減	222	その他	358	<hr/>		繰延税金資産小計	6,554	評価性引当額	△1,182	<hr/>		繰延税金資産合計	5,371	その他有価証券評価差額金	△1,152	固定資産圧縮記帳準備金	△532	特別減価償却準備金	△4	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,689	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,682	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等有税評価減</td><td style="text-align: right;">3,037百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,010</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>施設会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,003</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,059</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,944</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,146</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">△529</td></tr> <tr><td>特別減価償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,677</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,266</td></tr> </table>	販売用不動産等有税評価減	3,037百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,010	貸倒引当金損金算入限度超過額	465	賞与引当金	372	投資有価証券有税評価減	332	繰越欠損金	268	施設会員権有税評価減	139	その他	379	<hr/>		繰延税金資産小計	6,003	評価性引当額	△1,059	<hr/>		繰延税金資産合計	4,944	その他有価証券評価差額金	△1,146	固定資産圧縮記帳準備金	△529	特別減価償却準備金	△1	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,677	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,266
販売用不動産等有税評価減	3,155百万円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,213																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	546																																																																																
賞与引当金	494																																																																																
投資有価証券有税評価減	333																																																																																
繰越欠損金	230																																																																																
施設会員権有税評価減	222																																																																																
その他	358																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	6,554																																																																																
評価性引当額	△1,182																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	5,371																																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,152																																																																																
固定資産圧縮記帳準備金	△532																																																																																
特別減価償却準備金	△4																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	△1,689																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	3,682																																																																																
販売用不動産等有税評価減	3,037百万円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,010																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	465																																																																																
賞与引当金	372																																																																																
投資有価証券有税評価減	332																																																																																
繰越欠損金	268																																																																																
施設会員権有税評価減	139																																																																																
その他	379																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	6,003																																																																																
評価性引当額	△1,059																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	4,944																																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,146																																																																																
固定資産圧縮記帳準備金	△529																																																																																
特別減価償却準備金	△1																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	△1,677																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	3,266																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.29</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.18</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.16</td></tr> <tr><td>更正による期首一時差異の修正</td><td style="text-align: right;">2.86</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.39</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.57</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.29	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.18	住民税均等割	7.16	更正による期首一時差異の修正	2.86	その他	0.39	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.57	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">27.02</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.71</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">21.28</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">△23.98</td></tr> <tr><td>繰延税金資産のうち評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△18.85</td></tr> <tr><td>更正による一時差異の修正</td><td style="text-align: right;">22.04</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.35</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.84</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	27.02	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.71	住民税均等割	21.28	還付法人税等	△23.98	繰延税金資産のうち評価性引当額	△18.85	更正による一時差異の修正	22.04	その他	0.35	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.84																																												
法定実効税率 (調整)	42.05%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.29																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.18																																																																																
住民税均等割	7.16																																																																																
更正による期首一時差異の修正	2.86																																																																																
その他	0.39																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.57																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.02																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.71																																																																																
住民税均等割	21.28																																																																																
還付法人税等	△23.98																																																																																
繰延税金資産のうち評価性引当額	△18.85																																																																																
更正による一時差異の修正	22.04																																																																																
その他	0.35																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.84																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	526.78円	1株当たり純資産額	532.54円
1株当たり当期純利益金額	7.90円	1株当たり当期純利益金額	2.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (百万円)	770	250
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	770	250
普通株式の期中平均株式数 (千株)	97,523	96,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,895	1,467
		株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	810	753
		みずほ プリファード キャピタル (ケイマン) 7リミテッド	5	500
		関西国際空港株式会社	3,340	167
		大和ハウス工業株式会社	100,000	123
		ニチレキ株式会社	273,000	121
		第一実業株式会社	282,400	106
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100	100
		大森ビル株式会社	3,600	83
		ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	18,512	55
		その他 59銘柄	672,637	285
		計	1,357,299	3,763

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第196回2.7% 利付国庫債券 (10年)	45	45
		計	45	45

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,714	278	232	11,760	7,887	324	3,872
構築物	3,658	358	212	3,803	2,485	147	1,318
機械装置	23,544	1,723	2,155	23,112	18,893	1,338	4,219
車両運搬具	51	—	8	42	39	1	3
工具器具	1,181	23	64	1,139	1,025	32	114
備品	593	17	21	588	513	20	75
土地	16,327	26	58	16,295	—	—	16,295
建設仮勘定	279	841	987	133	—	—	133
計	57,350	3,268	3,742	56,876	30,844	1,864	26,032
無形固定資産							
営業権	192	7	—	199	155	39	44
借地権	240	1	59	182	—	—	182
ソフトウェア	748	19	570	197	121	119	75
電話加入権	81	0	—	81	—	—	81
計	1,263	27	630	660	277	159	383
長期前払費用	151	49	32	168	93	14	74
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	摘要	金額 (百万円)
機械装置	増加額	施工用機械	173
		アスファルトプラント設備	1,550
	減少額	施工用機械	495
		アスファルトプラント設備	1,660

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		12,290	—	—	12,290
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(97,616,187)	(—)	(—)	(97,616,187)
	普通株式（百万円）	12,290	—	—	12,290
	計（株）	(97,616,187)	(—)	(—)	(97,616,187)
	計（百万円）	12,290	—	—	12,290
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（百万円）	14,520	—	—	14,520
	計（百万円）	14,520	—	—	14,520
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	3,072	—	—	3,072
	（任意積立金） 特別減価償却準備金（百万円） （注）2	12	—	5	6
	固定資産圧縮記帳準備金 （注）2（百万円）	778	—	3	775
	別途積立金（百万円）	17,995	—	—	17,995
	計（百万円）	21,858	—	9	21,849

- （注）1. 当期末における自己株式は2,587,352株であります。
2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,649	243	93	191	1,607
完成工事補償引当金	91	74	91	—	74
役員退職慰労引当金	119	26	16	—	129

- （注）1. 完成工事補償引当金
完成工事補償引当金の当期減少額は、完成工事原価に含まれております。
2. 目的使用以外の減少理由
貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額142百万円及び債権回収等による取崩額28百万円、個別貸倒引当金の見直しによる取崩額21百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額（百万円）
現金	81
預金	
当座預金	4,461
普通預金	2,599
通知預金	2,100
定期預金	5
計	9,248

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東亜道路工業株式会社	360
世紀東急工業株式会社	346
大成ロテック株式会社	257
大林道路株式会社	253
鹿島道路株式会社	247
その他	7,611
計	9,077

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額（百万円）
平成17年4月	1,604
5月	2,922
6月	2,112
7月	1,937
8月	470
9月以降	29
計	9,077

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
清水建設株式会社	6,020
国土交通省	4,251
日本道路公団	1,551
内閣府	935
株式会社リクルートコスモス	858
その他	19,364
計	32,981

(b) 完成工事未収入金滞留状況

区分	金額 (百万円)
平成17年3月計上額	32,610
平成16年3月以前計上額	370
計	32,981

(ニ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
福田道路株式会社	75
東亜建設株式会社	65
植田建設株式会社	56
大成ロテック株式会社	53
東亜道路工業株式会社	50
その他	8,962
計	9,263

(b) 売掛金滞留状況

区分	金額 (百万円)
平成17年3月計上額	9,247
平成16年3月以前計上額	15
計	9,263

(ホ) 販売用不動産

区分	内容	地域別	面積 (㎡)	金額 (百万円)
土地	販売用宅地	関東	16,999	523
		中部	80,481	1,484
		中国	5,289	0
		東北	264,925	140
		北海道	36,495	93
		計	404,190	2,241

(ヘ) 未成工事支出金

前期末残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
8,008	88,996	88,435	8,569

(注) 当期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費 (百万円)	労務費 (百万円)	外注費 (百万円)	経費 (百万円)	計 (百万円)
1,714	69	4,758	2,027	8,569

(ト) 材料貯蔵品

区分	金額 (百万円)
工事材料	81
製品材料	368
機械部品	8
消耗品	21
計	480

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東亜道路工業株式会社	372
日進化成株式会社	241
世紀東急工業株式会社	226
大成ロテック株式会社	197
コスモ石油販売株式会社	157
その他	12,113
計	13,309

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額（百万円）
平成17年4月	3,109
5月	3,673
6月	3,630
7月	2,750
8月	144
計	13,309

(ロ) 工事未払金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
世紀東急工業株式会社	529
松本道路株式会社	164
清水建設工業株式会社	158
東亜道路工業株式会社	145
西尾レントオール株式会社	141
その他	18,690
計	19,830

(ハ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
昭和シェル石油株式会社	278
コスモ石油販売株式会社	117
伊藤忠エネクス株式会社	113
エムシー・エネルギー株式会社	67
竹中産業株式会社	66
その他	5,206
計	5,850

(ニ) 未払金

区分	金額（百万円）
ファクタリング債務	6,613
設備関係未払金	150
その他	213
計	6,977

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、上記の他に100株未満株数を表示する株券を発行することができます。
中間配当基準日	規定ありません。
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額に50円を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 中間配当制度は、定款に定めがありませんので実施していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第99期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第100期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月10日 関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月8日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月12日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月10日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月7日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月10日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月11日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月8日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月10日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本道路株式会社
代表取締役社長 原 毅 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 慎 二
関与社員

代表社員 公認会計士 岸 洋 平
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本道路株式会社
代表取締役社長 原 毅 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 慎二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岸 洋平
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本道路株式会社
代表取締役社長 原 毅 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 和田 慎 二

代表社員
関与社員 公認会計士 岸 洋 平

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本道路株式会社
代表取締役社長 原 毅 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 慎二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岸 洋平
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。